

草の根技術協力（パートナー型）事業概要表

I. 提案事業の概要	
1. 対象国名	ウガンダ
2. 事業名	ウガンダ国マダニ媒介感染症制御による畜産農家支援プログラム
3. 事業の背景と必要性	ウガンダは赤道直下に位置しながらも平均標高が1,100メートルを超えるために、気候は温暖で農畜産業に適している。労働人口の73%は農業従事者であり、GDPの約22%、輸出の80%を農産物が占めている。その中で畜産物は食用作物の次に重要な位置を占めている（農業GDPの7.5%を占めている）。しかしながら、畜産業の生産性は低く、国民一人当たりの食肉とミルクの年間消費量はそれぞれ6KGと23Lのみである。これは国連食糧農業機関（FAO）の推奨消費量の50KGと200Lには遠く及ばない。畜産業の生産性が低い主な理由の一つとして、家畜衛生管理の不備が挙げられる。畜産農家の多くは種々の感染症による被害に苦しんでいる。感染症の中でも、マダニ媒介感染症による被害が最も深刻である。したがって、マダニとマダニ媒介感染症対策は畜産農家の生産性向上を図る上で最優先の政策課題である。
4. プロジェクト目標	科学的根拠に基づいたマダニ駆除ならびにマダニ媒介感染症対策プログラムを構築し、対象農家の生産性を改善する。
5. 対象地域及び管轄する領事館	キボガ県（対象地域：Kapeke 地区、Dwaniro 地区、及び Lwamata 地区） 在ウガンダ日本国大使館
6. 受益者層（ターゲットグループ）	1) 直接受益者：対象地域 3 地区の農家（各地区 15 戸、計 45 戸）、キボガ県獣医事務所の獣医師・畜産技師、マケレレ大学獣医学部の研究者 2) 間接受益者：キボガ県内の農家（約 450 戸）
7. 生み出すべきアウトプット及び活動	<アウトプット> 1. 対象農家の家畜のマダニ吸血による直接的被害が軽減される。 2. 対象農家の家畜のマダニ媒介感染症による間接的被害が軽減される。 3. 獣医師・畜産技師・対象農家のマダニ駆除とマダニ媒介感染症制御に関する知識・技術が向上する。 <活動> 1. 定期的マダニ駆除プログラムを実施する 2. 定期的マダニ媒介感染症対策プログラムを実施する 3. 獣医師・畜産技師に対するトレーニング、及び農家に対するセミナー・研修・啓蒙活動を実施する
8. 実施期間	（西暦）2020年3月～2024年4月（4年1ヵ月）
9. 事業費概算額	99,997千円
10. 事業の実施体制	<日本側実施団体>帯広畜産大学原虫病研究センター <ウガンダ側実施団体>マケレレ大学獣医学部、キボガ県獣医事務所
II. 応募団体の概要	
1. 団体名	国立大学法人北海道国立大学機構（帯広畜産大学）
2. 活動内容	「食を支え、暮らしを守る人材の育成を通じて地域及び国際社会に貢献する」ことをミッションに掲げ、農学、畜産科学、獣医学に関する教育研究を推進する、我が国唯一の国立農学系単科大学である。